

# 中国近世宗族論の展開

——士大夫研究への一視角——

遠 藤 隆 俊

## 二

宋以後のいわゆる中国近世社会を担ったのは、士大夫と呼ばれる階層の人々である。士大夫とは文化的には読書人、政治的には官僚、経済的には地主・資本家という三位一体の性格を備えていた人々を典型とする。しかし、ここで用いる士大夫とは必ずしもこの三つの条件をすべて満たす者だけに限らず、士人や文人、あるいは地主などを含む広い意味での知識人階層一般を指す。<sup>(1)</sup>

ところで、この近世の士大夫階層については、これまで政治史や制度史、社会史、経済史、思想史などさまざまな観点から研究がなされてきた。とりわけ、官僚制や地主制の研究は膨大な数に上り、その方面における士大夫の活動については概ね明らかにされたと言つてよい。しかし、制度の運用面や社会的存在としての士大夫の活動などについ

ては、必ずしも十分に明らかにされたとは言い難く、今後はその方面における士大夫の具体的なあり方を解明した研究が望まれるところである。<sup>(2)</sup>

このような中で、宗族という枠組は近世士大夫の具体像を探る上で一つの重要な視角を提供してくれるように思われる。というのまたとえ個人の實力がものを言う宋以後の社会にあつても、宗族は士大夫の重要なネットワークの一つとして機能し、前代とはまた違った形で重要な意味を持っていたからである。また、宗族研究について見れば確かに膨大な研究蓄積こそあるものの、これを士大夫や地域社会といった新しい視点からとらえ直したものは必ずしも多くはないからである。

以上のことから、小稿では中国近世の宗族に関する所説を整理することによって残された問題を明らかにし、それを通して今後の士大夫研究に一つの視角を提示したいと考

えている。なお、研究の範囲を主として日本における近世宗族の研究に限ったため、中国や欧米の研究、あるいは古代中世の宗族については十分に整理することができなかった。あらかじめお断りしておきたい。<sup>3)</sup>

### 【三】

さて、明治以後の日本で最も早い時期に宗族の役割に注目したのは内藤湖南氏である。氏は『支那論』（内藤湖南全集 第五巻所収、初版は一九一四年）の中で、民国期の中国の実情をとらえて「支那に於て生命あり、體統ある團體は郷黨宗族以上に出でぬ」と言い、宗族を中核とする「郷國自治」が中国人の生活にとって最も重要であったことを指摘している。しかも、本書によればこの「郷國自治」の風は「政治が租税徴収の請負制度になった」金元以後に盛んとなり明清を経て益々固定化してきたとあり、「郷國自治」が単に清末民国に特有の現象ではなく、宋以後の近世社会の流れの中にあつたことを明らかにしている。

もつとも、内藤氏の主眼は辛亥革命後の中国の現実社会にあり、宗族の歴史的評価にあつたわけではない。しかも、右の議論の背景には、明末以来の封建論の流れがあつたこともまた事実である。しかし、それを認めた上でなお右の所説は近代日本における最初の近世宗族論として、また最

初の中国論としていまだにその価値を失っていない。<sup>4)</sup>

そして、これ以後社会学や人類学的な実態調査が数多くなされたこともあり、宗族に関する実証的な研究が続々と出されることになった。その中で最も大きな影響力があつたのは、牧野巽、清水盛光、仁井田陞の三氏である。まず、牧野氏は「中国における家族制度」（『牧野巽著作集』第六巻所収、初出は一九三五年）及び『近世中国宗族研究』（『同著作集』巻三所収）などにおいて、宋以後の宗族がマジヤールの言うような古代的氏族制度の遺制ではなく、宋以後新たに再編された社会集団であることを文献によって明らかにした。また、清水氏は『支那社會の研究』（岩波書店、一九三九年）及び『支那家族の構造』（同、一九四二年）において宗族統合の原理には「親和主義」と「從属主義」の二つがあり、この二つが一体となって近世宗族を規定したことを述べている。

さらに、仁井田氏は『支那身分法史』（東方文化學院、一九四二年）において法制史の側面から身分法及び財産法における宗法的重要性を強調し、宋以後の宗族（族産）を西欧の「社團」に比定している。そして、以上の三氏とりわけ清水、仁井田の両氏に共通する点は、旧中国の社会を孤立的閉鎖的、ないしは自給自足的な社会と考え、その基礎単位として宗族や村落、あるいは「ギルド」があつたと

考える点である。<sup>(5)</sup>

そして、こうした考え方をよりはつきりと提示したのが佐野学氏の『清朝社會史 第一部 國家と社會』(文求堂、一九四八年)である。それによれば、氏は「舊中國では國家がそれ自身として十分の發達をしてをらず、各人は家族、村落、ギルドのごときより小さい全體に一切を託して生活した」として、家族(宗族)をはじめとする「中間的社會團體」が國家に優越して人々の生活を保障したと述べている。

もっとも、佐野氏の所説は決して実証的なものではなく、また後に「國家と社會の遊離論」「中國社會の停滯論」として批判を受けたことは周知の通りである。しかし、このような「中間團體論」は前掲清水、仁井田兩氏にも通じる所があり、ある意味で前掲内藤氏が提唱した「郷團論」の変形とも言うことができる。言い換えれば、こうした「中間團體論」は戦前より正確には一九四九年の中國革命以前——の東洋史學界における通説でもあったのである。<sup>(6)</sup>

ところが、その後いわゆる「世界史の基本法則」や「停滯論の克服」が問題とされる中で、宋以後の宗族も新たな位置づけがなされることとなった。その中心的役割を果たしたのが前掲仁井田氏である。氏は『中國法制史研究 奴隸農奴法 家族村落法』(東大出版会、一九六二年)におい

て、宋以後を新たに中世社會と見る立場から、家族を「封建制」の基礎となる「共同体」と位置づけ、宗族は國家的保障の整備されていない社會に登場した私的保障機構であり、またそれは階級的地主支配の支柱でもあったと評価し直したのである。

言うまでもなく、仁井田氏の言う「共同体」とは停滯論と結びつきたいわゆる「アジア的共同体」ではなく、旧中國に世界史の發展段階を認めた上でのいわゆる「ゲルマン共同体」である。しかも、ここで言う同族とは地主階級によって再編された宗族を指し、決して民族的な遺制ではない。さらに、この仁井田説が周藤吉之氏の『中國土地制度史研究』(東大出版会、一九五四年)をはじめとする宋以後の地主制研究と密接不可分の關係にあったことは周知の通りであり、当時としては画期的な見解であった。

そして、以後の宗族研究は概ねこの仁井田氏の「同族共同体論」に導かれる形で行われた。例えば、義莊については福田立子氏の「宋代義莊小考——明州樓氏を中心として——」(『史艸』第三号、一九七二年)や目黒克彦氏の「浙江永康県の応氏義莊について」(『集刊東洋學』第二六号、一九七一年)、山名弘史氏の「清末江南の義莊について」(『東洋學報』第六二卷第一、二号、一九八〇年)などの事例研究があり、これらはいずれも仁井田氏の先の二つの論点——

私的保障と地主支配——に沿った形で論が展開されている。

また、仁井田説に対する批判としては、後掲近藤秀樹氏のほかに小林義廣氏の「宋代史研究における宗族と鄉村社会の視角」(『名古屋大学東洋史研究報告』8、一九八二年)や井上徹氏の「宋代以降における宗族の特質の再検討——仁井田陞の同族「共同体」論をめぐって——」(同前12、一九八七年)があるが、必ずしも仁井田氏の域を出るものではない。すなわち、小林氏によれば仁井田氏の「同族共同体論」では宗族と鄉村社会との関連性が欠如しているとあり、また井上氏は宋以後の宗族を地主制の支柱ではなく士大夫にとつての官僚再生産の機構であるにとらえた上で、宗族の統合原理が「階級関係」ではなく「仲間主義」で貫かれていたと主張する。

確かに両氏の批判はいずれももつともな意見であり、宗族を士大夫研究の視点からとらえ直したものととして注目される。しかし小林氏の所説は仁井田説をひとまず認めた上でのさらなる問題提起であり、仁井田説に正面から批判を加えたものではない。また井上氏については、前掲清水氏が提示した二つの統合原理をいかにとらえるかという問題が残されている。しかも、井上氏の場合宗族を何らかの再生産の培養基——機構——と見なしている点ではむしろ仁井田氏と共通した土壤にあり、結局は地主制研究か士大夫研究

かの視点の違いに行きついてしまうところがある。<sup>(7)</sup>

以上のように、戦後の宗族研究に対して仁井田氏が与えた影響は大きく、ほとんどすべての研究がその「同族共同体論」をめぐって行われてきたと言つても過言ではない。ただ、宋以後の社会を比較的閉じられた社会と考え、宗族を再生産の培養基と考える点に関して言えば、実はそれは先に見た「中間団体論」以来の論点であり仁井田氏自身の研究の中でも『支那身分法史』以来一貫して変わらなかった考え方である。

言い換えれば、仁井田氏の「同族共同体論」は宗族に対する歴史的評価とその内部構造に関しては確かに新しい「戦後史学」を取り入れてはいるものの、基本部分においては戦前の研究をそのまま継承している点が少なくないものである。その最も根幹となるのが今述べた鄉村及び宗族に対する理解であり、その点で氏の「同族共同体論」は先に見た「中間団体論」の延長線上にあると評価することができ<sup>(8)</sup>。ところが、以上のような見解とは全く別の宗族論も存在していた。それを次に見てみたい。

### 【三】

前節までに見た研究は主として文献を用いた研究であるが、宗族に関してはこのほかにフィールドワークを中心と

した社会学や人類学的な研究も古くから行われている。<sup>(8)</sup> 其中で日本の宗族研究に最も大きい影響力を与えた論著の一つに福武直氏の『中国農村社会の構造』(『福武直著作集』第九巻、初版は一九四六年)がある。これは氏が一九二九年以来数次にわたって行った華中調査の結果と中国農村慣行調査会の報告資料とを用いて、華北・華中の農村における社会集団の役割を考察したものである。したがって、氏の研究は時期的には前掲佐野、仁井田両氏の研究よりもやや前になる。

それはともかく、この中で氏は華中、華北ともに農村における同族の役割や結合の度合は一般に言われるほど強くはなく、農民は宗族にしばられることなく、自己の利益に従って自由に行動することを明らかにした。しかも、その同族結合の弱さの背景には均分相続に見られるような輩行主義——「結合中枢の動揺性」——があつたとされ、それが長子相続を原則とする日本の同族との違いであるとも述べている。

農村慣行調査を利用した研究としては、村落の構造や性格をめぐる平野義太郎氏と戒能通孝氏との論争がつとに有名であるが、事実認識の上でこの福武氏の見解は戒野氏の所説に非常に近いものとなっている。言い換えれば、中国の農村は宗族などの団体を単位とする閉鎖的・固定的な社

会ではなく、農民個々人が売買交易などを通じて比較的自由に活動できるより開かれた社会であつたというわけである。<sup>(9)</sup>

もつとも、この福武氏の宗族及び農村理解は当時の通説に対する「反措定」を提出するにとどまり、士大夫階層の動向等をも含めた統一的な見解を提示しているわけではない。また、氏の提示した所説がどこまで歴史学に引用できるのかという検討もまだ十分にはなされていない。しかし、右のような宗族認識は華北慣行調査に参加した内田智雄氏の『中国農村の家族と信仰』(弘文堂、一九四八年)や仁井田隆氏の『中国の農村家族』(東京大学出版会、一九五二年)にも取り入れられ、前掲仁井田氏の『同族共同体論』やそれに対する井上氏の批判にも少なからず影響を与えている。<sup>(10)</sup>

また、中国の経済組織や社会集団については村松祐次氏の『中国経済の社会態制』(東洋経済新報社、一九四九年、一九七五年復刊)が有名であるが、ここにおいても福武氏の見解は全面的に支持され、さらにそれは旗田巍氏の『中国村落と共同体理論』(岩波書店、一九七三年)等にも継承されている。

一方、前掲仁井田氏の『同族共同体論』に対する批判としては小林氏や井上氏に先立って近藤秀樹氏の『清代研

究への覺書―明清社會經濟研究史の諸問題(二)―」(『東洋史研究』第二〇卷第一号、一九六一年)及び「范氏義莊の變遷」(同第二二卷四号、一九六三年)があり、理論・実証両面にわたって仁井田説に反論を加えている。それによれば、氏は宋代以後を近世と見る立場から、宋以後の土地所有は「共同体」的な枠組を突破して地主・佃戸の階級關係ととらえるべきであると主張した。その結果、氏は同族的土地所有(范氏義莊)に共同体的な側面を見いだすことは困難であり、その土地経営の内実は少数族人による大土地所有に近かったと述べている。

周知のように、宋以後の地主制については前掲仁井田、周藤両氏と宮崎市定氏との間に大きな見解の相違があるが、右の近藤氏の所説は宮崎氏の説を承けたものと評價される。そして、この批判は確かに仁井田説の一面を衝いており、仁井田氏の「同族共同体論」に大きな修正を迫るものである。

ただ、以上の批判だけでは宋以後の宗族が「中世共同体」ではなかったという批判にはなり得ても、宋以後継起的に存在した宗族の歴史的評価をどうするかという問題に十分に答えたことにはならないように思われる。言い換えれば、宗族が階級性を内包するものであったという点は既に仁井田氏の指摘する所であり、それを強調するだけではかえつ

て近世宗族の社会的役割を捨象してしまうことになりかねない。<sup>12)</sup>

そして、この点に関しては前掲福武氏についても同様であり、たとえ宗族の結集力が非常に弱いものだったとしても、その社会的役割については別の評価が可能なのではないかという疑問がついてまわる。「世界史の単系的發展」説や中国における「封建性」及び「共同体」の存在そのものが再検討されつつある今日、仁井田氏の所説が全面的な見直しを迫られていることは事実である。しかし、宗族の社会的役割を捨象した地主制論ないしは近世社会論にもいかに従い難い。<sup>13)</sup>

それはともかく、以上見てきた通り日本における宗族理解は大きく二つに分かれることがわかった。一つは宗族を結集力の強い「支配団体」と考える学説であり、もう一つは宗族を結集力の弱い「仲間的集團」と見る学説である。前者は佐野氏の「中間団体論」や仁井田氏の「共同体論」に代表され、後者は福武氏の社会集團論に代表される。そして、これらの諸説の背景には宋以後の社会を閉じられた自給自足的なものと考えるか、それとも比較的開かれた自由な社会と考えるかという社会論における相違があり、容易に決着の図れる問題ではないこともまた事実である。

ただ、近年の潮流を見るならば、どちらかと言えば後者

の方に傾いているように思われる。すなわち、岸本美緒氏の「明末清初の地方社会と「世論」——松江府を中心とする素描——」（『歴史学研究』第五七三号、一九八七年）によれば、中国前近代社会における社会集団は人々の再生産とは直接重ならないところに成立しており、西欧における「社團」ないしは「中間的諸団体」のような性質のものではなかったという。しかも、それらの集団は個々人がその時々<sup>14</sup>の社会状況に応じて意志的・目的的に結集したものであり、その結集力は社会的な状況によって強くも弱くもなるものであったと主張する。

もちろん、氏の念頭にあるのは無頼結社や「盟」などどちらかと言えば「水平型」の集団であって、宗族など「垂直型」の集団ではない。しかも、氏が考察の対象としているのは明末清初の江南であり、宋以後の中国社会全体ではない。また、宋以後の宗族には族産と呼ばれる固有の財産があり、そう簡単に族的結合が壊れるものではないことは周知の通りである。

しかし、岸本氏によれば以上のような考え方は概ねどのような集団にも共通して見られるものであり、宗族もその例外ではないという。また、時代性や地域性の問題はどの研究にもついてまわることであり、今後の実証研究に待つばかりではない。しかも、族産というのは決して永続的なもの

ではなく、やはり時代が変われば崩壊の危機に瀕する性格のものである。したがって、宋以後の宗族を一義的に再生産の培養基と考えるのは危険であり、むしろ再生産とは直接には関わらない所に成立する今日の保険会社のようなものと考えた方が実態に即していると言えるようである。<sup>15</sup>

いづれにせよ、今後の宗族研究は岸本氏も示唆するように宗族の構造や組織・機能の解明もさることながら、それをしてうまく社会との関連において宗族の問題を考え直すことが必要となってくる。それによって、従来とすると二元論に陥りがちであった宗族論に対して新たな光を当てるとともに、それを通して逆に従来の近世社会論に新たな提言を投げかけることも可能になるのではないかと思われる。

#### 【四】

ところで、宗族とそれをとりまく社会の問題に関しては、実は既に別の角度から盛んに行われている。その一つが士大夫研究であり、もう一つが地域社会論である。この両者は研究の視点や方法こそ異なるものの、宗族を一つの方法概念として用いながら士大夫や地域社会など宗族とは別の問題を解明しようとする点で共通した目的を持つ。しかも、その目的とする所は単に宗族をとりまく場の解明にとどまらず、そこから逆に宗族の社会的意義をも考えてみよう

する所にある。したがって、それはかえって前節末に得られた見通しと共通する面を持っており、今後の宗族研究の一つの方向を示している。

まずは士大夫研究から見てみたい。士大夫と宗族との関係については、前掲井上徹氏が科挙制度との関係で的確にまとめており、また小稿のはじめとおわりにも別の角度から触れている。したがって、ここではさっそく具体的な研究動向について見てみたい。この分野の宗族研究で注目されるのは、宗族の系譜に着目した研究が比較的多いということである。周知のように、中国の「家」には人的な側面と物的な側面<sup>(16)</sup>とがあるが、系譜の研究はこのうちの人的側面に当たる。具体的な研究としては周藤吉之氏の『宋代官僚制と大土地所有』（『社会構成史体系』第八回、日本評論社、一九五〇年）や青山定雄氏の『宋代における華北官僚の系譜について』（『聖心女子大学論叢』第二一、二五集、一九六三、六五年）や『宋代における華南官僚の系譜について——特に揚子江下流域を中心として——』（『中央大学文学部紀要』巻七二、史学科一九、一九七四年）、同Ⅱ（『宇野哲人先生白壽祝賀記念東洋學論叢』、一九七四年）、同Ⅲ（『江上波夫教授古稀記念論集・歴史篇』山川出版社、一九七七年）、あるいは西川正夫氏の『華北五代王朝の文臣官僚』（『東洋文化研究所紀要』第二七冊、一九六二年）など

唐宋五代宋の新興官僚についての概括的な研究がある。

さらに、個別宗族の系譜を辿った論考としては松井秀一氏の『北宋初期官僚の一典型——石介とその系譜を中心に——』（『東洋学報』第五一卷一号、一九六八年）、愛宕元氏の『五代宋初の新興官僚——臨淄の麻氏を中心として——』（『史林』第五七巻第四号、一九七四年）、衣川強氏の『宋代の名族——河南呂氏の場合——』（『神戸商科大学人文論集』第九巻一、二号、一九七三年）、及び石田肇氏の『南宋明州の高氏一族について——高閏・高文虎・高似孫のこと』（『宋代史研究会編』『宋代の社会と宗教』汲古書院、一九八五年）がある。

また、士大夫の婚姻関係を取り上げたものとして清水茂氏の『北宋名人の姻戚関係——晏殊と歐陽脩をめぐる人人——』（『東洋史研究』第二〇巻第三号、一九六一年）や伊原弘氏の『宋代明州における官戸の婚姻関係』（『中央大学大学院研究年報』巻一、一九七一年）、同氏『宋代婺州における官戸の婚姻関係』（『中央大学大学院論究』第六巻一号、一九七四年）などがあり、思想史の側面からは小島毅氏の『福建南部の名族と朱子学の普及』（『宋代史研究会編』『宋代の知識人』汲古書院、一九九三年）がある。

一方、明清時代については北村敬直氏の『魏氏三兄弟とその時代』（『清代社会経済史研究』大阪市立経済学会、一九七二年所収、初出は一九五七、五八年）や、寺田隆信氏



の「陝西同州の馬氏—明清時代における一郷紳の系譜—」  
 (『東洋史研究』第三三卷三号、一九七四年)、奥崎裕司氏の  
 「中國郷紳地主の研究」(汲古書院、一九七八年)、檀上寛  
 氏の「義門鄭氏と元末の社会」(『東洋学報』第六三卷第三、  
 四号、一九八二年)がある。

これに対して、物的側面すなわち族産や族譜など宗族の  
 組織や機能に着目した研究も少なくない。この分野でまず  
 掲げなくてはならないのが多賀秋五郎氏の『宗譜の研究—  
 資料編』(東洋文庫、一九六〇年)である。これは宗族  
 研究の基礎資料族譜を網羅しているだけでなく、近世宗族  
 の歴史的意義を知る上でも貴重な労作である。また、族譜  
 については森田憲司氏の「成都氏族譜」小考」(『東洋史  
 研究』第三六卷三号、一九七七年)や「宋元時代における  
 修譜」(同第三七卷四号、一九七九年)、小林義廣氏の「欧  
 陽脩における族譜編纂の意義」(『名古屋大学東洋史研究報  
 告』6、一九八〇年)があり、宋元時代における修譜の問  
 題を士大夫の社会的流動性から論じている。

さらに、祖先祭祀の手本である『文公家礼』については  
 思想史の方面から上山春平氏の「朱子の『家礼』と『儀禮  
 經傳通解』」(『東方學報』京都第五四冊、一九八二年)  
 があり義莊については遠藤隆俊の「宋代蘇州の范氏義莊  
 について」(同前『宋代の知識人』)がある。さらに小林

義廣氏の「宋代における宗族と郷村社会の秩序—累世同居  
 を手がかりに」(『東海大学紀要』文学部第五二輯、一九  
 九〇年)は宗族が郷村社会の秩序形成に果たした役割を述  
 べたものである。

一方、明清時代については、目黒克彦氏が「清末に於け  
 る義莊設置の盛行について」(『集刊東洋學』第二七号、一  
 九七二年)の中で清末における義莊盛行の問題を社会秩序  
 の動揺という点から論じており、井上徹氏は「宗族の形成  
 とその構造—明清時代の珠江デルタを対象として—」(『史  
 林』第七二巻第五号、一九八九年)、及び「元末明初におけ  
 る宗族形成の風潮」(弘前大学『文経論叢』第二七巻第三号、  
 一九九二年)をはじめとする一連の研究の中で、広東や浙  
 東における宗族形成の動きを士大夫の官界進出の点から論  
 じている。また、祖先祭祀の場である祠堂については遠藤  
 隆俊の「清代蘇州の歲寒堂—宗祠の一事例—」(『集刊東洋  
 學』第六九号、一九九三年)がある。<sup>17)</sup>

そして、以上の研究は繰り返して述べるように士大夫や郷  
 紳論などそれぞれの時代のトピックから宗族を取り上げた  
 もので、それぞれ一定の成果を上げていることは言うまで  
 もない。とりわけ、士大夫の社会的流動性については何炳  
 棣氏の「科挙と近世中国社会」(寺田隆信等訳、平凡社、一  
 九九三年、初版は一九六二年)をはじめとする数量的な研究

が数多く出されているが、以上の研究はこれを宗族という側面から補充するものとして注目される。

ただ、数の上から見るとこれらの研究は前節までに見た宗族の基礎的な研究に比べて決して多いとは言えず、残された課題もないわけではない。例えば、以上の研究はひとつの時代の一つの地域の宗族に限ったもので、宋以後における宗族の動向を通史的・全体的に明らかにしたものではない。しかも、物的側面の研究について言えば義莊や祭祀など個々の組織については詳細に明らかにされているが、これを総合的に検討したものはまだ見られない。また、人的側面についても士大夫や郷紳に対するイメージが各人によって異なっているので、士大夫と宗族についての統一的理解が得られているとは必ずしも言えない。しかも、近年の研究によれば社会的流動性という点についても見直しがなされているようであり、今後はそうした新しい研究をふまえた士大夫及び宗族の研究が必要と思われる。<sup>(18)</sup>

### 【五】

では、次に地域社会論からの宗族研究について見てみたい。地域社会論自体の目的や方法については既に岸本美緒氏の「明清期の社会組織と社会変容」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、一九九二年)があるの

でそちらに譲ることとして、ここではさっそく宗族研究を取り上げることにする。

まず上田信氏は「地域と宗族―浙江省山間部―」(『東洋文化研究所紀要』第九四巻、一九八四年)や「中国の地域社会と宗族―一四―一九世紀の中国東南部の事例―」(『シリーズ世界史への問い4 社会的結合』岩波書店、一九八九年)などにおいて、浙江における地域開発と宗族統合の關係、さらには宗族と国家や社会の問題を多角的に論じている。また、山田賢氏は「中国移住民社会における地域秩序の形成―四川省・一八―二〇世紀」(史学会編『アジア史からの問い―アイデンティティ―複合と地域社会』山川出版社、一九九一年)において、清末の四川における地域秩序の形成と宗族、結社、エリートの問題を国家論と関連させながら追究している。

さらに、個別のケーススタディとしては広東の地域社会と宗族・郷紳の問題を扱った西川喜久子氏の「珠江三角洲の地域社会と宗族・郷紳―南海九江郷のばあい―」(『北陸大学紀要』第一四号、一九九〇年)や徽州商人の族的結合と村落の問題を取り上げた鈴木博之氏の「清代徽州府の宗族と村落」(『史學雜誌』第一〇一編四号、一九九二年)があり、演劇史の視点から地域社会と宗族の關係を論じたものに田仲一成氏の「中国の宗族と演劇」(東京大学出版会、

一九八五年）や「清代浙東宗族の組織形成における宗祠演劇の機能について」（『東洋史研究』第四四卷第四号、一九八六年）などがある。そして、以上の論考に共通する特徴はM・フリードマン氏の『中国の宗族と社会』（田村克巳等訳、弘文堂、一九八七年）及び『東南中国の宗族組織』（末成道男等訳、弘文堂、一九九一年）や瀬川昌久氏の『中国人の村落と宗族』（弘文堂、一九九一年）などに見られる人類学的な視点や方法を歴史学に援用し、それぞれの地域と宗族の関係を具体的に明らかにしている点である。

もちろん、これら人類学的研究で明らかにされた論点はこれまでの宗族研究の中でも指摘されてきた所であり、必ずしも目新しいものばかりではない。とりわけ、フリードマン氏らが対象とする東南中国の宗族については、日本においても前掲牧野氏以来数多くの研究蓄積がある。しかし、フリードマン氏らの研究の基礎にある地域開発と宗族、あるいは移住と宗族の関係などの論点については、これまで必ずしも体系立って論じられてきたわけではない。また、地域的な限定こそあれ宗族内部の問題から全体社会の問題まで具体的に追究した研究もあまり多くはない。その点で、以上の人類学的研究は画期的な業績と言つてよく、地域社会論からの宗族研究もここに焦点が集まっている。そして、

こうした研究は近年の「地域研究」の進展とも相俟つて、今後さらなる発展する勢いにある。<sup>19)</sup>

ただ、フリードマン・モデルを歴史学に援用するにあつては、フリードマン氏が論を「中国東南部」に限つたその限定性、すなわち氏の所説の基礎にある地域開発や移住の程度に注意する必要がある、一概に歴史学にあてはめるべきではない。また、日本の東洋史学界における「地域社会」という概念は、つとに森正夫氏が提起したように実態概念であると同時に、中国（アジア）を統一的にとらえ直すための方法概念でもある。したがつて、「地域社会論」の目的も特定の地域を解明すること自体にあるのではなく、むしろそうした特殊性（地域性）をふまえた上での普遍性にあるように思われる。それをどう考えるかが今後の地域社会論に残された課題である。<sup>20)</sup>

## 【六】

以上五節にわたつて日本における近世宗族論の展開を整理し、筆者なりの見通しを示してきた。そこで、最後に士大夫と宗族との関係について改めて考えることにより、小稿の結びとしたい。

まず、宗族の歴史をその主たる担い手に視点を当てて見ると、概ね次の三つの時期に分けることができる。すなわち、

(一)殷周時代、(二)秦漢時代から隋唐時代まで、(三)宋代から清代までである。このうち(一)の時期ことに周代は宗法が諸侯以下のあらゆる支配階層に浸透し、それが国家制度たる封建制の根幹をなしていた時期である。次に(二)の時期は皇帝による専制支配体制が始まったことにより、宗法が国家制度としての地位を失った時期である。しかし、この時期には門閥貴族の出現などにも見られるように、宗法が依然として社会的・政治的有効性を持っていた。そして(三)の時期はいわゆる君主独裁制の確立期に当たり、宗法が政治・制度のレベルではほとんど有効性を持たなくなつた時期である。その結果、宗法自体にも改変の手が加えられ、宗族は士大夫階層の社会的互助組織となつたのである。

もちろん、この各時期の間にはそれぞれ過渡期があり、このように截然と区別できるわけではない。また、たとえ宗法の主たる担い手が貴族や士大夫層だつたとは言つても、既に見たようにその内部には厳然として階級性が存在していたことは事実である。しかし、個々の論点については今後の実証に委ねるとして、少なくとも文献で知り得る限りの時代について宗族と国家制度、あるいはそれを担つた社会層との関係を見てみれば、右のような区分が概ね妥当であらうと思われる。<sup>21)</sup>

そして、以上のように見るならば、旧中国における宗族は官僚ないしはいわゆる皇帝支配体制の整備・確立と逆比例する形で、その政治的・制度的役割を低下させてきたことがわかる。言い換えれば、宗族は時代を経るごとに国家制度とは別の社会的な存在となつていったのであり、前節までに見た近世宗族の特徴や歴史的評価もここに帰着するのである。

さらに、ここでもう一つ注意しなければならないのは、宗族とは単なる自然発生的な血縁集団であつたわけではなく、どの時代においても常に意志的あるいは二次的な社会組織であつたということである。言い換えれば、旧中国における血縁関係とは放置しておけば自然に消滅してしまうものであり、個々の成員あるいは社会層がこれを意志的に結集してはじめて維持・再生されるものだということである。ここに中国における「血縁」の特徴があり、士大夫と宗族との接点もここにある。

そこで、近世士大夫と宗族との関係についてであるが、既に明らかなように宋以後の社会はそれ以前の社会に比べて非常に流動的であつた。その兆候は科挙制度の展開や土地所有、あるいは商業活動など社会の至る所に現れている。しかも、宋以後の国家は概ねこの流動性を承認し、人々に対する個別人身的な支配―換言すれば保障―を放棄していた。

もちろん、先にも紹介したように社会的流動性という点については問題もないわけではなく、一概にこれを強調しすぎるのは事実には反する面がある。また、同族保障とは言っても、一方で近世は個人の實力がものを言う時代であり、その中で宗族がどれほどの意味を持っていたのかは別途考察しなければならぬ問題である。

しかし、社会的流動性に関して言えば、宋以後の社会に門閥貴族のようなものがほとんど現れなかったことを見て、やはり一定程度の流動性はあったものと考えてよいだろう。また、個人の實力とは言っても、当然それは「近代的自我」とは異なるものであり、旧中国における個人の背景には常に「家」すなわち家族としてその同心円上にある宗族―がネットワークのように存在していたのである。

ここに宗族が宋以後再び見直される社会的背景があったのであり、当時の人々とりわけその中心的存在であった士大夫層は、その社会的流動性に対抗する措置として血縁を再利用したのである。

そして、以上の点に関する具体的な課題や展望については前節までに述べた通りであり、筆者もその課題に沿って今後の実証研究を進めて行きたいと考えている。それによって近世士大夫に関する数量的な研究や六朝門閥貴族など他の時代の宗族研究との比較検討を行うとともに、先に見た

戦前戦後の宗族研究や地域社会論、さらには人類学的な研究との比較検討の材料にしたいと考えている。そして、それが古くて新しい「国家と社会」の問題に一つの手がかりを与えてくれれば幸いである。<sup>22)</sup>

近代日本における歴史研究の視点や方法が再検討されつつある今日、宗族が改めて見直されていることは周知の通りである。そのような中で、以上の論点はあくまで私個人が目にした範囲内での整理であり、この外にも多くの研究と可能性があることは言うまでもない。しかし、いずれにせよ今後は宗族の問題を士大夫や地域社会などの場の中で考えることが重要であり、それこそがこれから宗族研究を深める一つの手段であるように思われる。小稿はそのための問題整理の一つであり、これが今後の宗族研究の一助になれば幸いである。なお、誤解や引用もれが多々あるものと思われるが、それについては諸家のご批評を乞う次第である。

#### 註

- (1) 内藤湖南「支那近世史」(『内藤湖南全集』10、筑摩書房、一九六九年所収)、及び宮崎市定「東洋的近世」(『宮崎市定全集』2 東洋史、岩波書店、一九九二年所収)、同「五代史上の軍閥資本家―特に晋陽李氏の場合―」(『同全集』9 五代宋初、所収)、村上哲見「文人・士大夫・読書人」(同「中国文人論」、

汲古書院、一九九四年所収）参照。なお、「三位一体」の定義については論者によりまた論文により一定しない。さらに、明清の「郷紳」についても諸説のあることは周知の通りである。しかし、小稿では本文に述べたようにこれらを一括して士大夫と称する。

- (2) 近世士大夫の研究については、伊原弘「宋代の士大夫覚え書——あらたな問題の展開のために」（宋代史研究会編『宋代の社会と宗教』汲古書院、一九八五年）、小島毅「宋朝士大夫の研究をめぐって」（『中国—社会と文化』第一号、一九八六年）、森正夫「日本の明清時代における郷紳論について（一）（二）（三）」、『歴史評論』三二〇、三二一、三二四号、一九七五、七六年）、檀上寛「明清郷紳論」（谷川道雄編著『戦後日本の中国史論争』河合文化教育研究所、一九九三年所収）等参照。

- (3) ほかに宗族研究を整理したものとして、井上氏の論文「宋代以降における宗族の特質の再検討」がある。また、宗族とは直接関係ないが尾形勇「中国古代の「家」と国家」（岩波書店、一九七九年）序章「中国古代帝国の支配体制と家族主義」がある。
- (4) 内藤氏の中国論や封建論については、増淵龍夫「歴史家の同時代史的考察について」（岩波書店、一九八三年）参照。

- (5) 清水氏の中国社会論については、前掲『支那社会の研究』及び『中国郷村社会論』（岩波書店、一九五一年）参照。また仁井田氏の中国社会論については、『支那身分法史』一三八頁、及び一六二頁以下参照。このほか、宗族に関する同時期の実証研究としては桑原隲藏「支那の孝道殊に法律上より観たる支那の孝道」（『桑原隲藏全集』第三卷所収、初出は一九二八年）、田中幸一郎「義莊の研究」（『田中幸一郎史学論文集』三田史學會、一九三二年所収）、戴炎輝「祭田又は祭祀公業」（『法學協會雜誌』

第五四卷第一〇、一一号、一九三六年）、加藤常賢「支那古代家族制度研究」（岩波書店、一九四〇年）、清水盛光「中國族産制度攷」（岩波書店、一九四九年）等参照。

- (6) 松本善海「舊中國社會の特質論への反省」（『東洋文化研究』九号、一九四八年）、『舊中國國家の特質論への反省』（同一〇号、一九四九年）参照。

- (7) もっとも、井上氏は宋以後を中世と考えているわけではなく、歴史認識の上でも仁井田氏とは見解を異にする。ただ、本文にも述べたように井上氏は宗族が再生産の基体であり、また宗族に独自の発展的論理があると考えている点で仁井田氏に共通する面がある。

- (8) とは言え、仁井田氏の『中国の法と社会と歴史』「研究三十五年の回顧」（岩波書店、一九六七年）によれば、氏の戦後の研究は『支那身分法史』を歴史のかたにおしやってできたところのように、確かに氏の「同族共同体論」が新しい論点を取り入れたものであることは事実である。しかし、例えば「共同体的土地所有」という概念にしても『支那身分法史』の中の「總有」をそのまま言い換えたものにすぎず、「共同体論」は『支那身分法史』に拠っている部分が多くある。したがって、氏の「共同体論」が「中間団体論」と全く同じではないにせよ、共通する面はかなりある。なお、「共同体論」の別の側面については、後註(11)参照。

- (9) 例えば、カルブ「南支那の村落生活—家族主義の社會學」（『喜多野精一等訳、生活社、一九四〇年』）及びマジャー「支那農業經濟論」（井上照九訳、學藝社、一九三五年）、陳翰笙「南支那に於ける農村問題」（佐渡愛三訳、叢文閣、一九三六年）、費孝通「支那の農民生活」（市木亮等訳、教材社、一九三

九年)、天野元之助『支那農業經濟論』(改造社、一九四〇年)参照。このほか包括的な調査報告としては『臺灣私法』(臨時臺灣舊慣調査會、一九一〇年)や『中國農村慣行調査』(同刊行會、一九五二年)がある。

(10) 平野・戒能論争については、旗田巍『中国村落と共同体理論』参照。

(11) 仁井田氏の「共同体論」が「支那身分法史」に比べて新しい点は、宗族に「仲間主義」を認めこれを「家父長的支配」と同等に強調している点等である。したがって、確かに氏の「共同体論」は前註(8)のように基本部分を「支那身分法史」に拠っているが、それだけではなく戦後の新研究を吸収した面が多くある。その意味で、仁井田氏の「共同体論」は佐野氏の「中間団体論」と福武氏の宗族論との中間に位置するものと考えても誤りではない。なお、福武氏の著書に対する仁井田氏の書評が「東京帝國大學新聞」第一〇一一号、昭和二十一年一月(福武著書増補版、一九五一年所収)にある。

(12) 宮崎氏の土地所有論については「宋代以後の土地所有形態」(宮崎市定全集 11 宋元)所収。これによれば義莊などは宋以前の古い土地所有形態に過ぎないという。なお、宋以後の土地所有制については、宮澤知之「宋代農村社会史研究の展開」(前掲「戦後日本の中国史論争」所収)、及び岸本美緒「明清契約文書」(滋賀秀三編『中国法制史』、東京大学出版会、一九九三年)参照。

(13) 「世界史の基本法則」及び「封建制」に対する批判については、足立啓二「中国前近代史研究と封建制」(中国史研究会編『中国史像の再構成—國家と農民』文理閣、一九八三年所収)、及び渡辺信一郎「國家的土地所有と封建的土地所有」(中国史

研究会編『中国専制國家と社会統合—中国史像の再構成II』文理閣、一九九〇年所収)、中村哲「中国前近代史理論の再構成・序説」(同編『東アジア専制國家と社会・経済』青木書店、一九九三年所収)参照。

(14) この所説が戒能氏や村松氏らの所論を承けたものであることは明らかである。ただ、岸本氏の場合農村社会や社会集団の形態を二者択一的あるいは固定的にとらえるのではなく、可変的流動的にとらえている所に特徴がある。

(15) 保険会社とはあくまでも比喩であるが、同様のとらえ方はH.J. Beattie, *Island and lineage in China, STUDY OF TUNG-CHENG COUNTY, ANHWEI, IN THE MING AND CHING DYNASTIES*, CAMBRIDGE UP, 1979. にも見える。

(16) 中国の「家」については滋賀秀三「中国家族法の原理」(創文社、一九六七年)参照。なお、系譜の研究と組織機能の研究とはあくまでも方法上の違いに過ぎず、視点の上では共通している。したがって、この分類は暫定的なものであり、一つの論考の中でこの両方の側面に触れる研究も数多く存在する。

(17) なお、士大夫研究とは直接関わるものではないが、制度史や経済史などの面から宗族を扱った研究もいくつかある。例えば、税制の面では片山剛氏の「清末広東省珠江デルタの図甲表とそれをめぐる諸問題—税糧・戸籍・同族—」(『史學雜誌』第九一編第四号、一九八二年)をはじめとする一連の研究があり、地主制の面からは鈴木博之氏の「明代徽州の族産と戸名」(『東洋學報』第七一巻第一・二号、一九八九年)がある。また、片山氏には水利史に関する「珠江デルタ桑園開の構造と治水組織—清代乾隆年間—民国期—」(『東洋文化研究所紀要』第二二冊、一九九三年)がある。

(18) 社会的流動性については、斯波義信氏の書評「梅原郁著『宋代官僚制度研究』」(『東洋史研究』第四六卷第二号、一九八七年)、及びベンジャミン・A・エルマン「再生産装置としての明清期の科挙」(秦玲子訳、「思想」一九九一年一二月号)参照。

(19) 中国史に直接関係する地域研究としては、史学会編『アジア史からの問いーアイデンティティー複合と地域社会』(山川出版社、一九九一年)、溝口雄三等編『アジアから考える』(2)地域システム(東京大学出版会、一九九三年)等参照。

(20) 『地域社会の視点ー地域社会とリーダー』(名古屋大学東洋史学研究室、一九八一年)、及び山本進「一九九二年の歴史学会ー回顧と展望ー明・清」(『史學雜誌』第一〇二編第五号、一九九三年)参照。

(21) したがって、この区分は内藤、宮崎両氏らが提唱し発展させた時代区分に概ね一致する。前註(1)参照。

(22) 具体的な研究対象としては蘇州の范氏を取り上げ、その系譜と組織について通史的体系的に考察したいと考えている。蘇州を選んだのはそこが近世中国における経済的文化的先進地域であったためであり、范氏を選んだのはその中で彼らが唐宋以後民国に至るまで存続したからである。さらに、彼らがかくも長い間存続した背景には国家の保護があり、彼らを通して近世国家の宗族政策を見ることが可能であると考えたからである。

(一九九四年一月三十一日脱稿)

〔補註〕小稿執筆後、岸本美緒氏の「市民社会」論と中国」(『歴史評論』五二七)、井上徹氏の「宗族形成の再開ー明代中期以降の蘇州地方を対象としてー」(『名古屋大学東洋史研究報告』18)、及び森正夫氏編『旧中国における地域社会の特質』(平成

215年度科研費報告書)が出された。また、鈴木博之氏の「明代における「宗祠」の形成」(『集刊東洋學』本号)の原稿を拝読する機会を得た。併せて参照されたい。